

富山市総合計画審議会第1回安全部会 概要

場所：富山市役所議会棟8階 第4委員会室

日時：平成17年10月27日（木）

14:00～16:00

1 開会

2 部会長あいさつ

※竹内部会長 あいさつ

- ・この部会は市民の安全な暮らしの確保、環境対策、森林対策などの広範囲を担当する部会である。どの事項も重要であり、災害に関しては、最近は想定を超える事が起こっており、また、環境問題については、国全体での対応が必要だが、市としてどのような対応ができるか検討していきたい。また、住民と行政の協力関係の形を10年、20年、50年先を念頭におき、部会の意見としてまとめていきたい。

3 部会長職務代理者の指名

- ・竹内部会長より、部会長職務代理者に 神川 康子委員 を指名

4 今後の部会の進め方について

- ・事務局（富山市企画調整課長）より説明

5 議事

（1）部会での主要検討事項について

（2）評価指標等について

<概要>

（部会長）事務局より資料の説明をお願いしたい。

（事務局）※富山市企画調整課長より資料説明

（部会長）本日の会議は、特にテーマを絞りませんので、どの項目からでも自由闊達な意見をいただきたい。

（委員）安心・安全な消費生活の推進について、2020年には3人に1人が高齢者となるので、高齢化社会における安全な消費生活のあり方について検討が必要と思う。

環境対策について、県が実施したアンケート結果では「省エネ等の環境問題に一人ひとりが取り組む必要性を感じている」という回答者が全体の83パーセントを占めるが、具体的な取り組み方法がわからないという状況にある。行政として市民一人ひとりが環境対策に取り組めるよう、身近にできる環境活動の例などを積極的に情報提供することが必要である。

(委員) 市のエコタウンには、現在5社が操業し6社目が建設中である。予算を投資することと効果についての検証が大切である。「市はエコタウンに投資しすぎる」と言う方もいるが、エコタウンには全国から多数の視察者が訪れることや、約100名の雇用を確保しているという経済効果に注目しても良いのではないかな。

また、高齢化社会を見据え、あらゆる面で高齢者が活躍できる場をつくることが望まれているが、現実的には難しい問題である。対策をとるには核と位置付けるものが必要で、循環型のまちづくりを核として考え、拡大していく視点もあってもよいのではないかな。リサイクル関連には投資してもいいと考える。

(部会長) 外国ではこれらの関連に積極的に投資している都市もあり、その面から活性化している例もある。

(委員) 環境問題に関して、消費者の立場からごみの減量も必要であると思う。市では数年前からごみの減量化に取り組んでいるが、資料からは、成果がないように見えて驚いた。市はごみ収集もしっかり行われているので、対策不足なのはごみ減量に関する広報活動ではないかな。

また、市民自らが環境活動を理解し実行できるよう、例えば自家用車の利用から公共交通にシフトする意識を持つことが必要である。そのため身近な地区センターを拠点として活用し、リサイクル、省エネ、ごみ減量についての意識の高揚を図る必要があると考える。

(部会長) リサイクル（再利用）も大切だがリデュース（発生抑止）も重要である。

(委員) 合併により広い市域を持つ市が誕生した。県では安全なまちづくり条例が施行されたので、参考として活用すべきと思うので次回に資料があれば提出して欲しい。

防犯関連の指標について、3項目では少くないかな。また、成果を求めるのなら目的をまちの防犯体制の整備とすべきではないかな。災害対策では、有事の際の非常通信連絡網の整備目標等の指標は必要ではないかな。

(委員) 防犯・防災を含めた地域の拠点整備や見直しを行うため、配置基準の考え方を整理していくべきではないかな。5年後10年後に住みよいまちづくりを

進めるために大きな視野で取り組むべきである。

(委員) 大部分の人は、空気や水の大切さを意識していないため環境活動に取り組まない。あらゆる面で情報提供の仕方の工夫が必要である。例えば、昨年の水害について知らない市民がいる。エコタウンについても近くに住んでいるのに概要も知らない。市はホームページで情報提供をしているが「〇〇地区で〇〇が起こっている」というようなきめ細かい情報の提供に心がけるべきである。また、除雪について、作業が遅れている場合は作業状況に関する情報提供をし、苦情ばかり受け付けるのではなく、どのような形で市民に協力を得るかが大切であると思う。

(委員) 合併により山から海までの広大な市となったことから、市域内で様々な災害が想定できる。洪水や津波などの大きな災害を想定し、その対応を整えておく必要がある。

(委員) 市民の意識として災害に遭った人以外は対策に無関心である。大きな投資が必要なハード整備ばかりでなく、人の意識や組織を整えるソフト整備にどう取り組むかが重要である。

新市は多くの河川を有しているため対策は特に重要である。危険な地域の現状はどうなっているか認識し、効果的な対策を検討する必要がある。

森林整備に関して、昨年は熊の被害があり対策の必要性が叫ばれたが今年は熊が出没していない。熊の被害がなくても昨年の教訓を忘れずしっかり対応を続ける必要がある。また、災害は山間部で発生することが多いが、平野部に住む人にも山間部の防災の重要性についての理解が必要である。

特に、赤江川の氾濫は予想できるが対策は進まない。

(委員) BSE問題、食品の農薬残量問題等にみられるように外国での加工された食品の信頼性は低い。地産地消への取り組みを強化するため、地元の食べ物が一番安全であるという認識を高め、ひいては、農業の魅力を高める取り組みが必要である。

(委員) 河川の改修に対して、国や県の対応を待つばかりでなく、浸水に備えて施設等に外堀を造る方法などの自前でできることもあると思う。

(部会長) 特に最近は従来の想定を超える局地的な豪雨が降るため、それに対応する防災面の強化も大切である。

(委員) 豪雨による災害を防止するため、ダムが果たす役割は大きい。ダムが無い河川の危険性を認識し、国が行う対策ばかりでなく、自衛できる部分もあると思う。

(委員) 新市の森林面積を考慮すると森林対策は重要である。部会として施策を創るべきではないか。

また、今後は市民が主体となって地域力を高めて、団塊の世代への対応も考慮した住みよい地域を構築していく必要がある。

(委員) 食の安心・安全の確保について、食育は安心部会にあるが、安全部会では食育以外の食の安全について検討するという認識でよいのか。

(委員) 食育は食の安全確保上大切な問題であり市として対応が必要である。

(部会長) 安心部会と重複する事項については、今後の話し合いの中で整理し、調整部会でも報告するので自由に発言して欲しい。

(委員) 高齢化の進行とともに元気な高齢者も増加する。高齢者が集える場として公共施設を活用したいが、目的が異なるため使用できない例がある。利用制限の緩和を検討できないか。

(事務局) 公共施設は、ニーズがあって整備する関係上、施設の使用目的を明確にしている。開放時間については、高齢者、学生、サラリーマン等それぞれの活動時間の違いや、活動内容においても様々な分野があり、市民ニーズと施設の利用状況を総合的に判断し検討していきたい。

(委員) 青少年問題はどこで扱うのか。

(事務局) 安心部会だが、意見があれば調整部会に伝える。今後の協議を経て最終的には1つの計画として様々な関連を整理してまとめる。

(委員) (4) 暮らしの安全を守る森づくり①森林機能の再生・強化について、森づくりに関して、林業をどうするかが重要であるが、現実として産業として成り立たない。NPOは多数あるので市で整理し、ボランティアがやること市がやるべきことを整理すべきと考える。市民と行政の協働というが、現実には行政の力は多大であるので市職員が自信をもって施策を進めてほしい。

また、LRTは運行経費としては赤字になるかもしれないが、岩瀬の古い街並み景観を活かしたまちやエコタウン等への広がりにつながるので評価できると思う。

(委員) 度々報道等で名前を聞くが「金太郎クラブ」とはどんな組織か。

(事務局) 一般市民、企業、各種団体によるボランティアグループを立ち上げる予定である。一般的に目的を限定するボランティア団体は活動が制限され良くないとの意見があるが、金太郎クラブは里山整備に関する活動限定的に考えている。事務局はファミリーパークに置き、様々な人の参加を集めている。間伐等の作業は誰にでもできないので、簡単な森林の手入れから始めたい。

(委員) 市民ボランティアが森林の保護に関する取り組みを行うことは重要であるが、実際に必要なのは、岐阜県境付近までの広い範囲の森の手入れであり、ボランティア活動による効果を期待するのは厳しい。一方、山間部にある田は、ダムの役割を果たしている一面もあるため維持していく必要があり、耕作放棄田についての対策も重要である。

(委員) 安心と安全を分けた意図はあるかと思うが、安心と安全は最終的に一体になっていくのか。安全性は命に関すること。安心は市民が住んでいて安心できるという考えでよいのか。全体的に市民の意識改革への対策が漏れているのではないか。例えば災害については、災害が起こったときに市民は何をすべきかを明確にすべきである。

交通安全に関して、高齢者の事故も多いが、最近は自転車等についての安全対策の推進の必要性を感じる。

資料の検討の視点について、1行目は、「市民による防災都市づくり」ではなく、「市民と行政の協働による防災都市づくり」とし、市民と行政の役割分担を明確にすべきである。2行目に「水害の予防」とあるが予防だけでなく実際に起こったときの対策も検討すべきである。3行目に「理念」とあるが理念だけではなく行動まで広げるべきである。

どのように進んでいくかという時間軸と、様々な空間について整理し課題を検討すべきである。

(委員) 安定した収入を得るため、工業生産額を上げる努力が必要である。
また、良好な景観確保するための対策の充実が必要である。

(委員) 評価指標について、相談件数を指標としている項目があるが、これからは単なる件数ではなく、処理過程等の内容を重視した指標の設定はできないか。例えば、相談結果について、処理済・処理中・保留中など、処理状況に関する件数の方が良いのではないか。

(部会長) 本日の様々な意見を踏まえて次回の議論につなげていきたい。